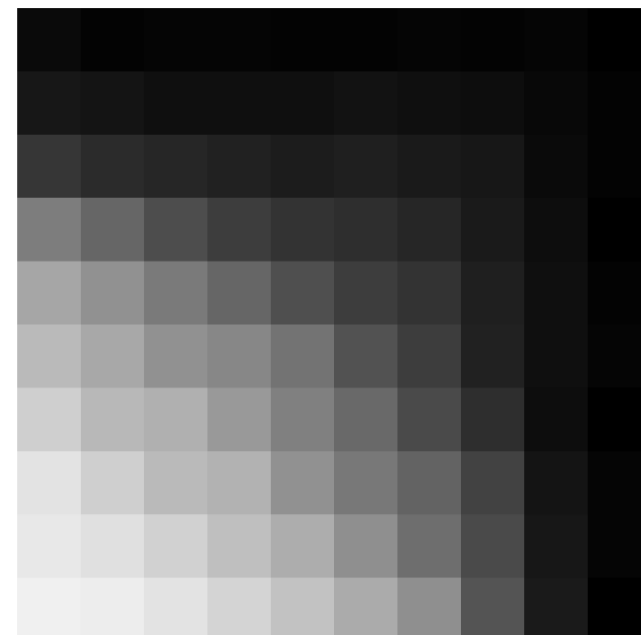


3836 東証プライム市場

株式会社アバントグループ

2026年6月期第3四半期 決算説明資料

2026年4月30日



2026年6月期 第3四半期累計 決算ハイライト

売上高

22,828 百万円
(前年同期比 + 9.0%)

営業利益

4,072 百万円
(前年同期比 + 12.3%)

当期純利益

2,542 百万円
(前年同期比 + 12.0%)

営業利益率

17.8 %
(前年同期比 + 0.5pts)

1人当たり営業利益

2.3 百万円
(前年同期比 + 1.0%)

ソフトウェア粗利益

729 百万円
(前年同期比 + 2.1%)

ROE

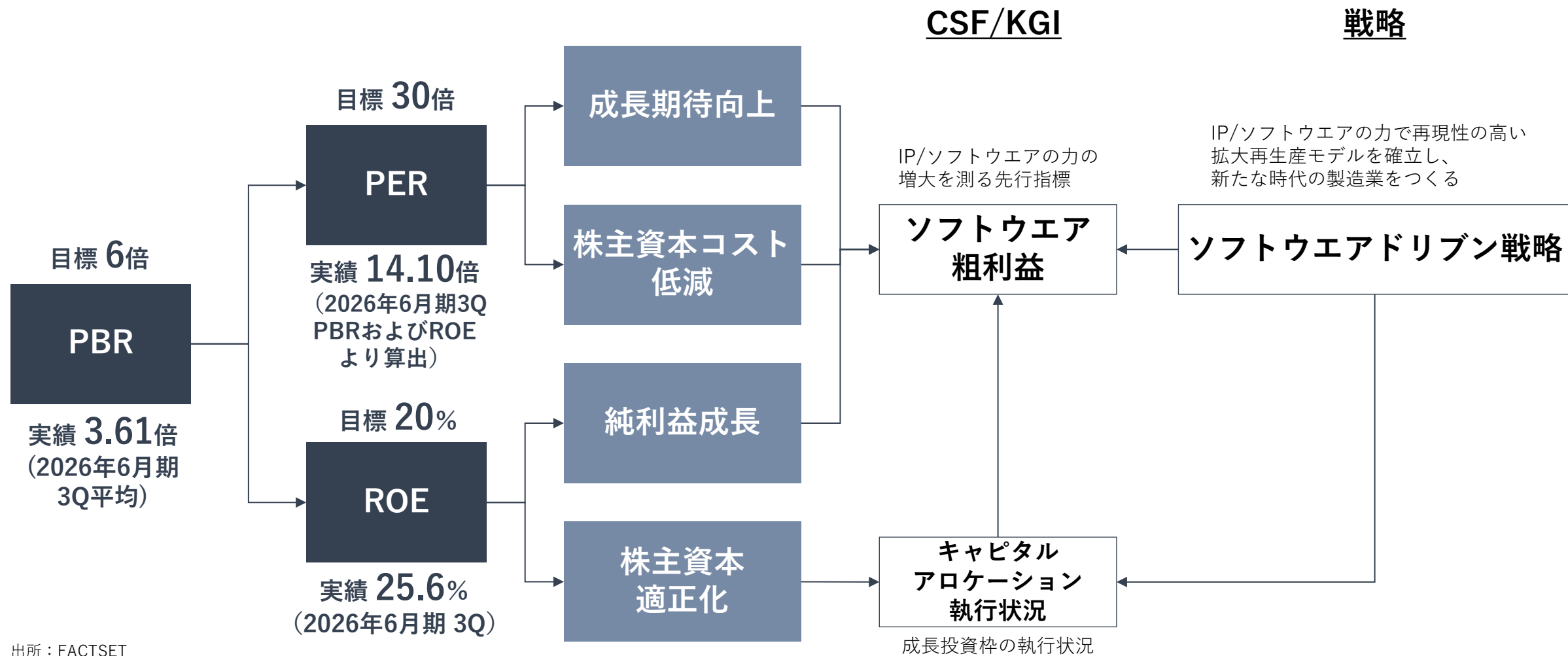
25.6 %
(前年同期比 + 2.7pts)

2026年6月期業績予想

- 業績予想および期末配当予想の変更は無し
- 2026年6月期は、売上高33,300百万円（前年同期比+18.0%）、営業利益5,100百万円（同+10.8%）、当期純利益3,500百万円（同+1.9%）を予想
- 期末配当は、中期経営計画期間内の目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株あたり32円を予想

PBR ツリーのアップデート

- PBR/PER目標水準を現状水準を踏まえて修正
- PERのギャップが大きい点を認識し、成長ストーリーを検討中



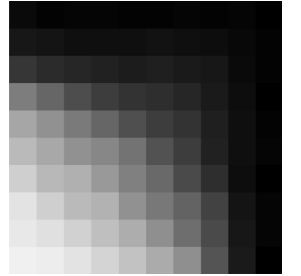
出所：FACTSET

INDEX

- I. 2026年6月期 第3四半期累計の決算概要
- II. 収益力・キャッシュ創出力の状況
- III. 資本効率向上への取り組み
- IV. 成長戦略と今後の展開

* 資料内の数値は、金額は表示単位未満を切捨て、パーセントは小数点第2位を四捨五入で表示しております。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しにのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。



I. 2026年6月期 第3四半期累計の決算概要

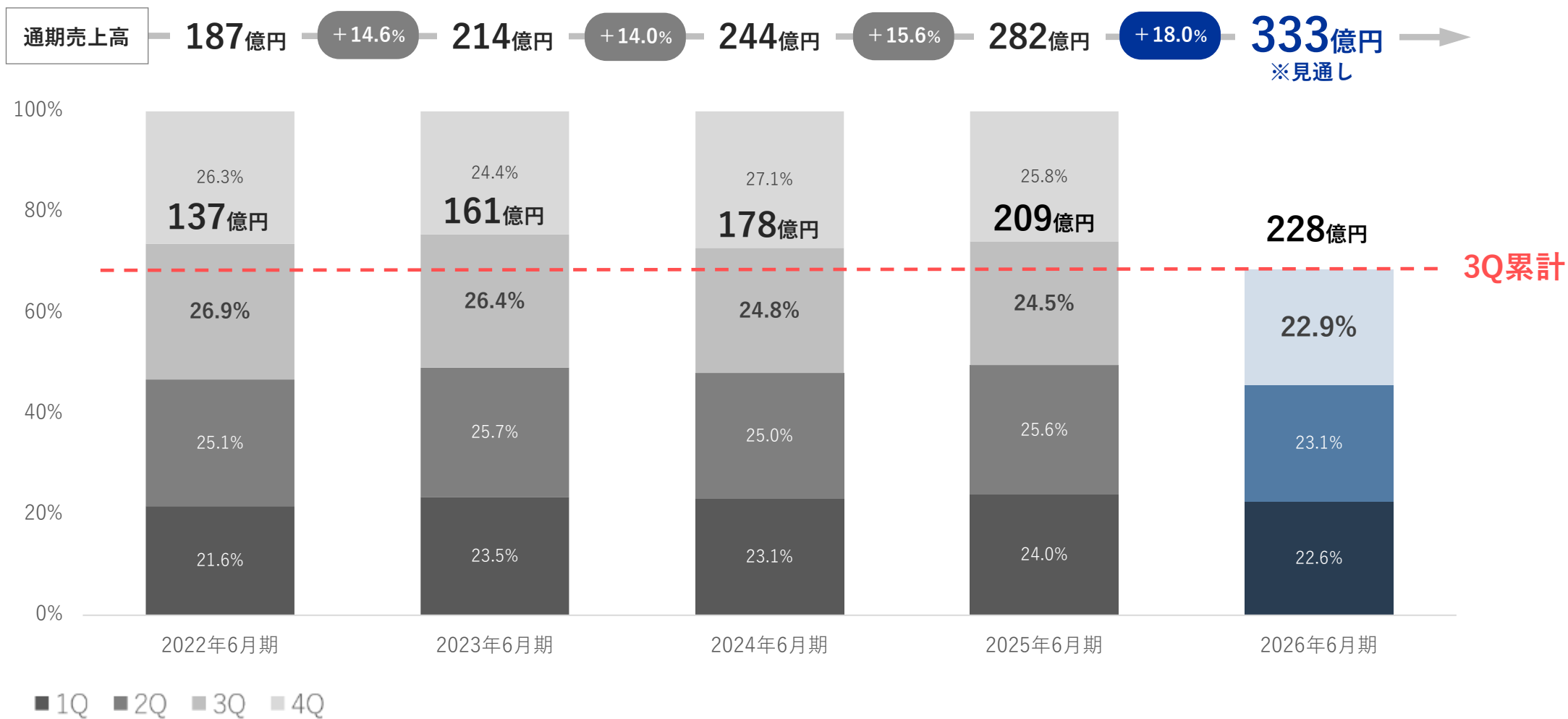
決算概要

- 売上高は、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは基本的な情報環境整備に伴い一定の落ち着きが見られるものの引き続き堅調であり、連結決算開示事業、DX推進事業を中心に売上成長を実現したことにより、前年同期比9.0%増の22,828百万円
- 営業利益に関しては、業容拡大に応じた人件費、採用費及びIT費用、オフィスの移転及び増床に伴うオフィス費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用等が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及び自社リソースを補うための外注加工費が減少したこともあり、前年同期比12.3%増の4,072百万円

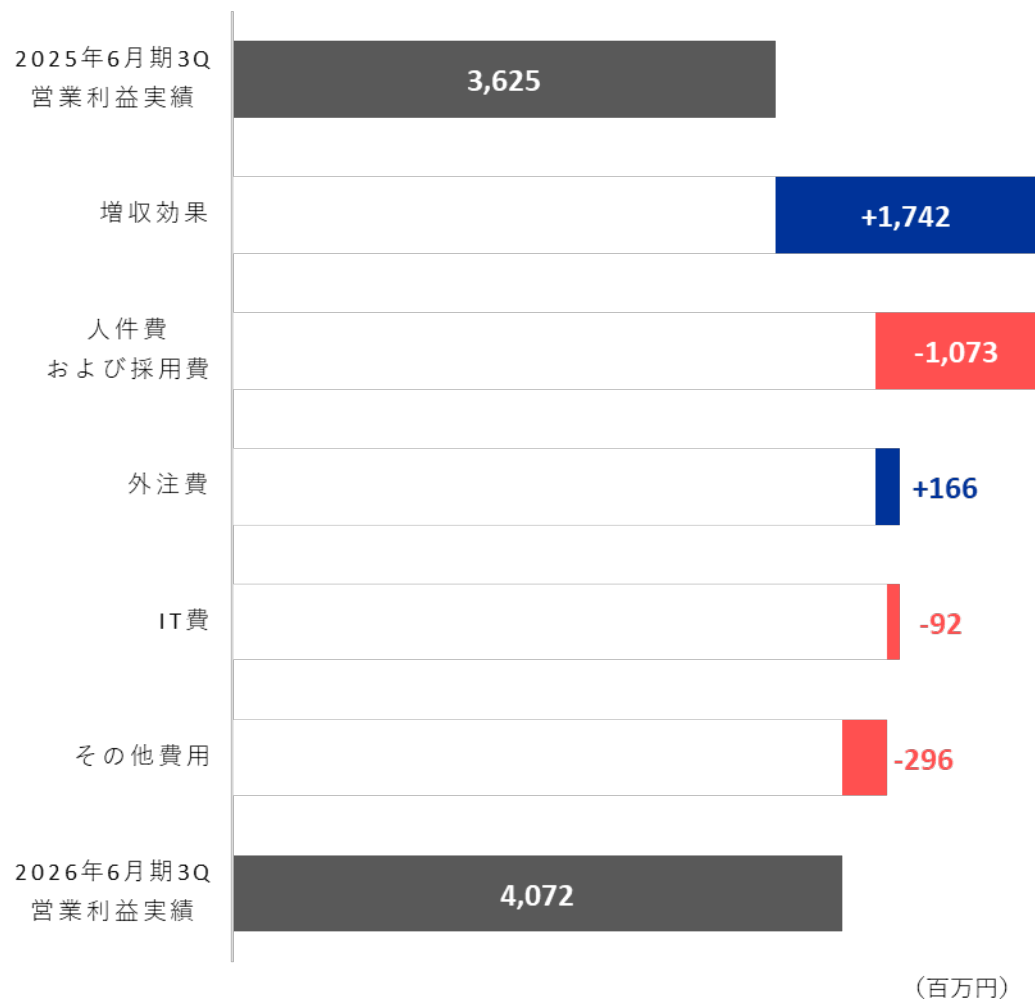
(百万円)	2026年6月期 第3四半期	前年同期比		2026年6月期 第3四半期累計	前年同期比	
		前年実績	増減率		前年実績	増減率
売上高	7,625	6,927	10.1%	22,828	20,938	9.0%
売上原価	4,180	3,938	6.1%	12,542	11,630	7.8%
売上総利益	3,445	2,988	15.3%	10,285	9,308	10.5%
売上総利益率	45.2%	43.1%	2.0pt	45.1%	44.5%	0.6pt
販管費	2,118	1,900	11.5%	6,213	5,682	9.3%
営業利益	1,326	1,088	22.0%	4,072	3,625	12.3%
営業利益率	17.4%	15.7%	1.7pt	17.8%	17.3%	0.5pt
純利益	797	685	16.3%	2,542	2,270	12.0%
純利益率	10.5%	9.9%	0.6pt	11.1%	10.8%	0.3pt
EBITDA	1,404	1,213	15.8%	4,396	3,996	10.0%
EBITDAマージン	18.4%	17.5%	0.9pt	19.3%	19.1%	0.2pt

通期売上高見通しにおける進捗状況

- 2026年6月期3Q累計売上高は通期売上高見通しの68.5%で進捗しており、過去4年の水準と比較しても、目標値からの遅れがみられる



2026年6月期 第3四半期累計 営業利益の増減（対前年比較）



人件費・採用費

持続的な成長を実現するために活発な採用活動を行っており、増収の枠内で人件費・採用費は増加

外注費

自社社員の育成により外部リソースからの切り替えが進捗、特にDX推進事業では外注費が大きく減少、他セグメントでは横ばい、結果、全体では微減

IT費用

業容拡大に応じた人員増とクラウド化対応（顧客向け、社内環境）により増加

その他費用

オフィスの増床に伴うオフィス費用やソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性費用などが増加

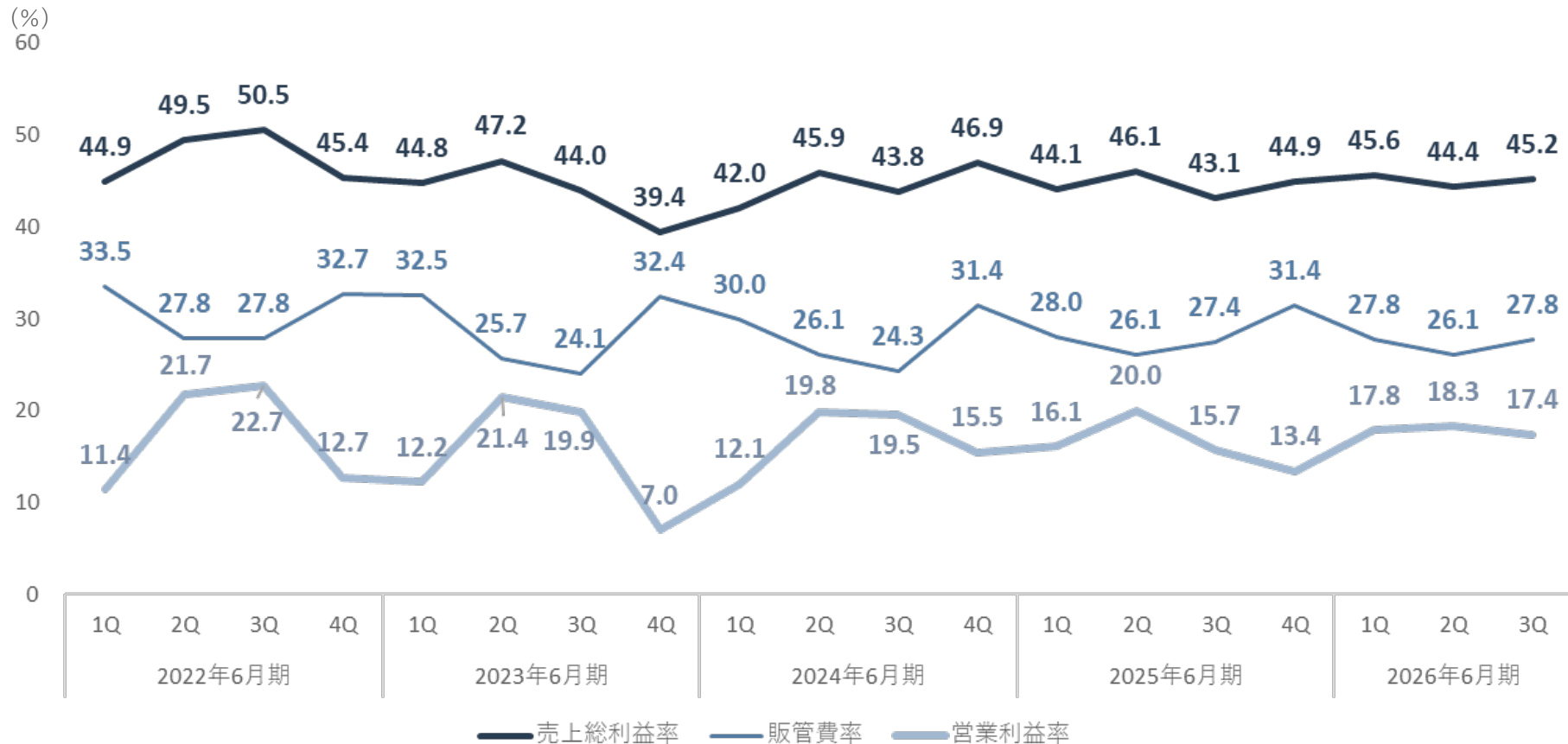
キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは、増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,975百万円、減価償却費324百万円、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額577百万円、売上債権及び契約資産の増加額268百万円、契約負債の減少額777百万円、法人税等の支払額1,565百万円
- 投資キャッシュフローは、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出243百万円、投資有価証券の取得による支出130百万円、関係会社株式の取得による支出420百万円
- 財務キャッシュフローは、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出3,001百万円、配当金の支払額930百万円

(百万円)	2026年6月期 第3四半期	前年同期比		2026年6月期 第3四半期累計	前年同期比	
		前年実績	増減額		前年実績	増減額
営業CF	595	975	△ 379	1,148	1,827	△ 678
投資CF	△ 321	△ 102	△ 218	△ 990	△ 288	△ 702
フリーCF	274	872	△ 597	158	1,538	△ 1,380
財務CF	△ 2,782	△ 4	△ 2,778	△ 4,011	△ 1,056	△ 2,955

四半期推移 利益率

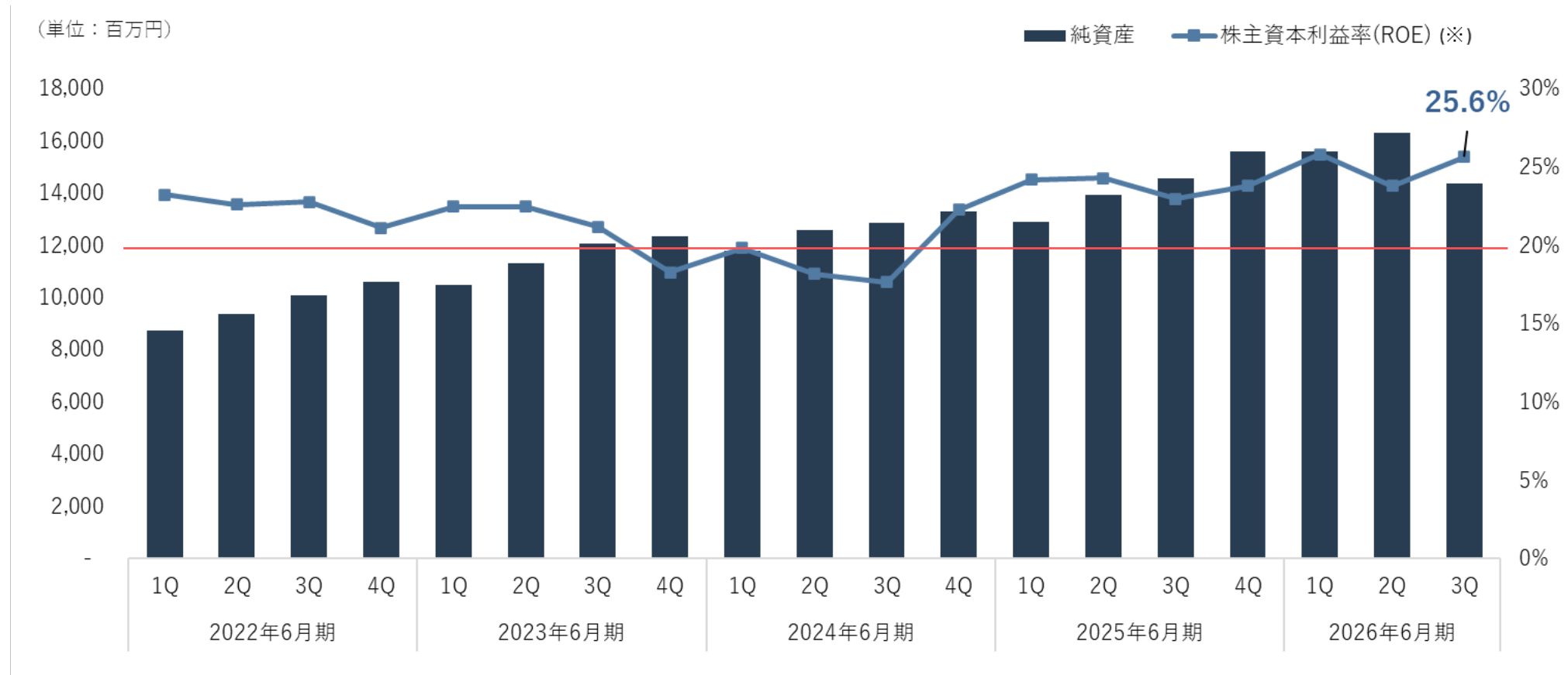
- 今期は利益率は一定水準にて安定的に横ばいで推移、DX推進事業の外注加工費減も貢献し、売上総利益率は3Qの水準としては高めの45.2%、営業利益率については17.4%に留まった
- 販管費率は緩やかではあるものの安定的に比率は減少傾向、売上総利益率も外注費の減少や効率化等により改善傾向にあるものの、一時的な増減もあるため、安定して改善傾向を持続、加速させる体制構築を目指す



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

ROEの推移

- 純資産の減少によりROE※の上昇がみられるが、20%以上の高水準を引き続き維持
- 当社グループの経営原則を遵守し、収益性をさらに高め、かつ資産をより効率的に運用することを通じ、引き続き平均20%以上の維持を目指す

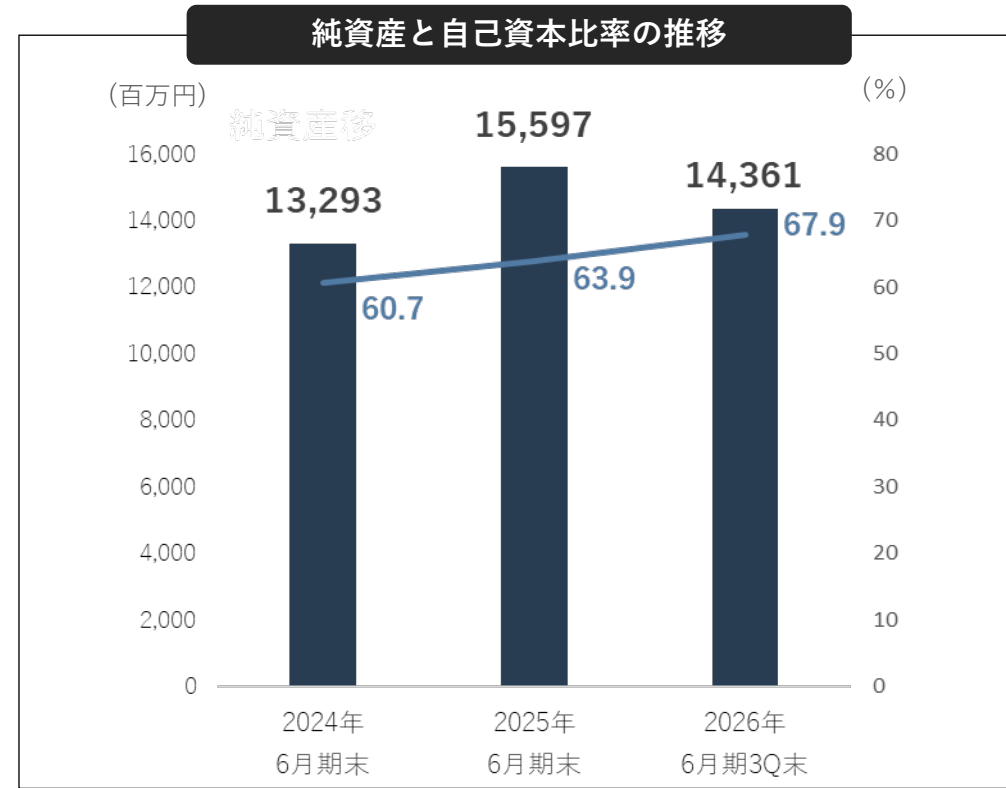
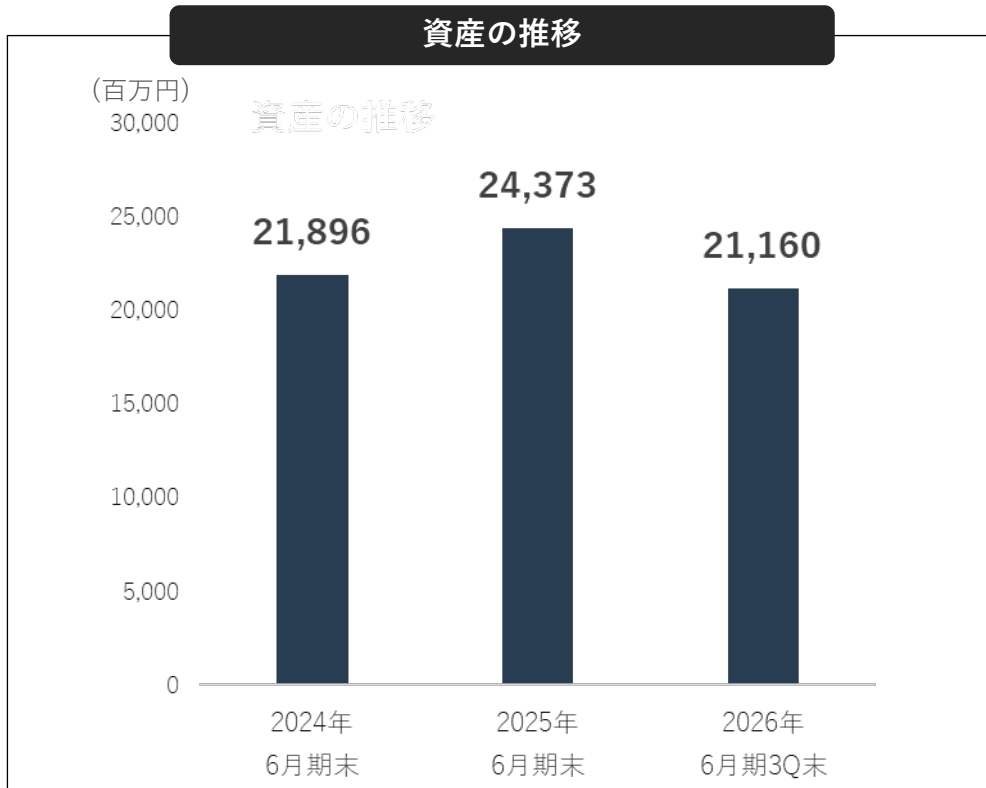


※過去4四半期分の数値を基に計算しています。

2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

財務状況の推移

- 総資産は現金及び預金の減少4,043百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加268百万円、投資有価証券の増加101百万円、関係会社株式の増加409百万円などにより、前連結会計年度末比3,212百万円減の21,160百万円
- 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,542百万円の計上と自己株式の取得3,001百万円及び剰余金の配当930百万円の支払いなどにより、前連結会計年度末比1,235百万円減の14,361百万円
- 上記の結果、自己資本比率は67.9%と高水準で推移、安定性の高い財務バランスを保持



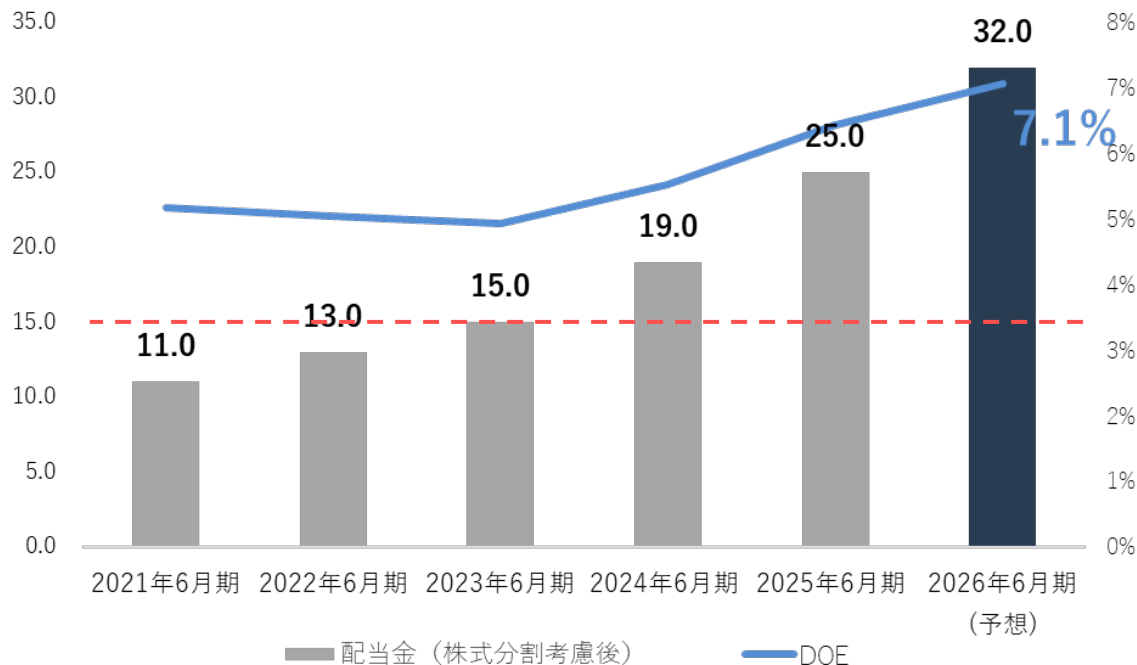
2026年6月期 通期業績予想

- 売上高は対前年比18.0%増の33,300百万円と増収を見込む
- 営業利益は、対前年比10.8%増の5,100百万円、
当期純利益は、対前年比1.9%増の3,500百万円と増益を見込む

(百万円)	2025年6月期 (実績)	2026年6月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	28,227	33,300	5,072	18.0%
営業利益	4,604	5,100	495	10.8%
営業利益率	16.3%	15.3%	-	-
当期純利益	3,434	3,500	65	1.9%

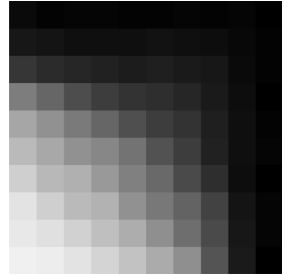
株主還元

- 2025年6月期のDOEは6.3%で、東証上場企業平均（12か月）の3.4%を大幅に上回る水準を達成
- 2026年6月期の1株当たり配当は、安定的な配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を継続して行う方針に伴い、1株当たり32円の予想、DOEは7.1%となる水準



株主還元の考え方

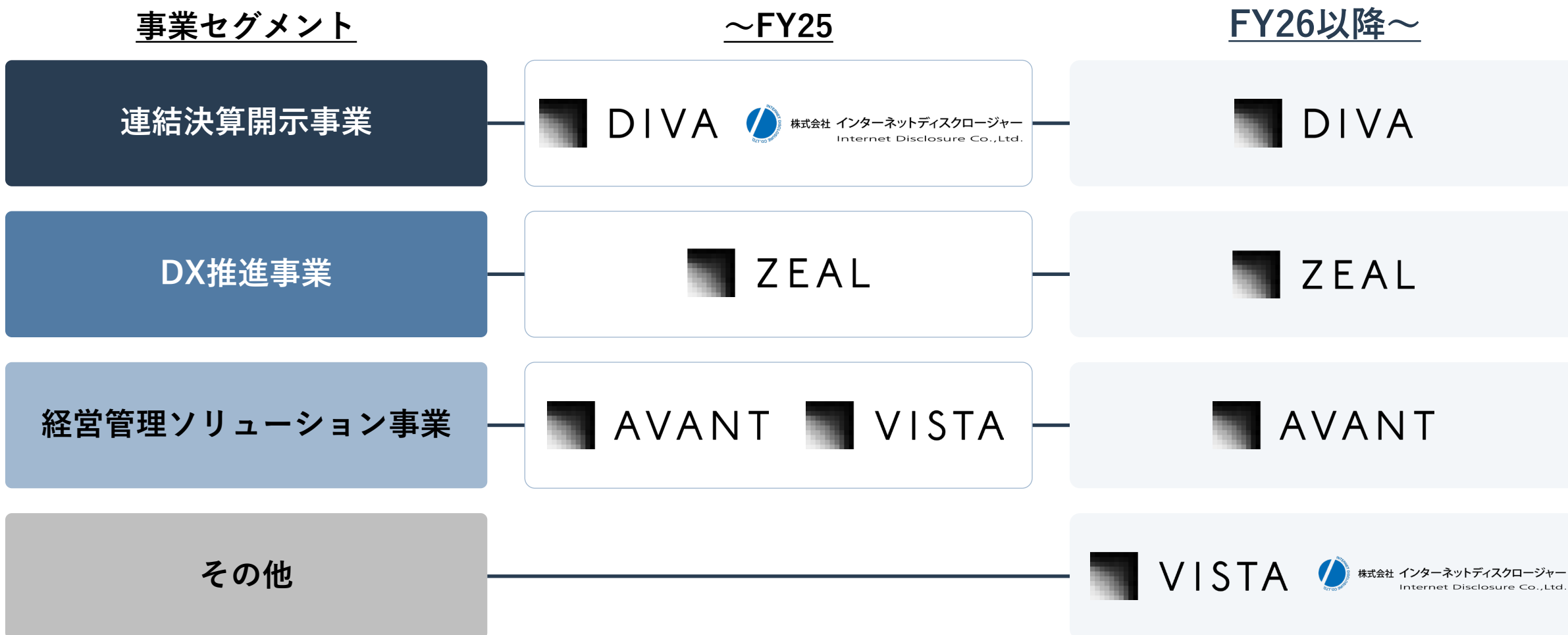
- 配当は株主還元政策の重要事項の位置づけ
- 純資産配当率などの指標に注目することで、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持ないしは向上していくことを指向
- 純資産配当率は東証全上場企業の平均値を常に上回り、新中期経営計画の期間内に8%の達成を目指す



II. 収益力・キャッシュ創出力の状況

事業セグメント変更について

- 主要事業会社3社（ディーバ社、ジール社、アバント社）は1社1セグメントとし、その他の子会社は「その他」セグメントとすることで、マネジメント・アプローチの視点をより明確に反映



事業セグメント別業績（売上高、営業利益、営業利益率）

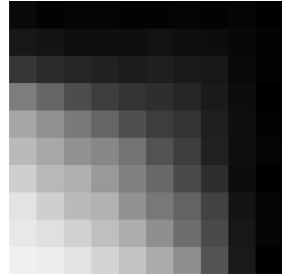
- 連結決算開示事業は、今期より一部の保守サービスの取引が経営管理ソリューション事業から移管されたことに加え、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収、コスト増の要因はあるものの、採用費の減少、生産性の向上及びクラウド移行の推進等の影響で利益率が向上、営業利益も売上増を大きく上回る増益
- DX推進事業は、顧客ニーズの高度化に伴い一定の落ち着きは見られるものの、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、案件の増加が増収を牽引、売上成長を支えるための人件費増、オフィスの移転に伴う一時費用やオフィス費用等の増加はあるものの、外注費の減少に加え、前年同期に一部の大型案件のキャンセルによって収益性が悪化していた反動もあり、大きく増益
- 経営管理ソリューション事業は、ソフトウェア売上は増加しているものの、今期から上記記載の保守サービス（3Q 約85百万円、3Q累計 約252百万円）が移管された影響により売上は微増、人件費やソフトウェアビジネス強化のための研究開発費、マーケティング費用、外注費の増加等もあり3Q累計営業利益は前年同期比で減益

	(百万円)	2026年6月期 第3四半期	前年同期比		2026年6月期 第3四半期累計	前年同期比	
			前年実績	増減率		前年実績	増減率
連結決算開示	売上高	2,422	2,102	15.2%	7,141	6,141	16.3%
	営業利益	769	587	30.9%	2,305	1,663	38.6%
	営業利益率	31.8%	28.0%	3.8pt	32.3%	27.1%	5.2pt
DX推進	売上高	2,772	2,603	6.5%	8,457	7,729	9.4%
	営業利益	466	364	27.8%	1,580	1,312	20.4%
	営業利益率	16.8%	14.0%	2.8pt	18.7%	17.0%	1.7pt
経営管理ソリューション	売上高	2,395	2,199	8.9%	7,139	7,016	1.8%
	営業利益	407	363	12.2%	947	1,316	-28.1%
	営業利益率	17.0%	16.5%	0.5pt	13.3%	18.8%	-5.5pt
その他	売上高	121	106	13.8%	365	315	15.8%
	営業利益	4	21	-77.0%	57	69	-17.1%
	営業利益率	4.0%	19.8%	-15.8pt	15.8%	22.1%	-6.3pt

事業セグメント別業績（受注状況）

- 連結決算開示事業においては、経営管理ソリューション事業から一部保守サービスの移管を受けた影響もあり、引き続き前年同期比で高い増加率となった
- DX推進事業は、受注額及び受注残の成長が継続
- 経営管理ソリューション事業は保守サービスの移管影響があり、受注残は前年同期比マイナス

	(百万円)	2026年6月期 第3四半期	前年同期比		2026年6月期 第3四半期累計	前年同期比	
			前年実績	増減率		前年実績	増減率
連結決算開示	受注額	2,698	2,190	23.2%	7,724	6,410	20.5%
	受注残	5,573	4,783	16.5%	5,573	4,783	16.5%
DX推進	受注額	2,671	2,382	12.1%	8,534	7,358	16.0%
	受注残	2,089	1,698	23.0%	2,089	1,698	23.0%
経営管理ソリューション	受注額	2,422	1,968	23.1%	6,776	6,347	6.8%
	受注残	2,808	3,332	-15.7%	2,808	3,332	-15.7%
その他	受注額	106	95	11.6%	315	278	13.2%
	受注残	149	134	10.7%	149	134	10.7%



Ⅲ. 資本効率向上への取り組み

PBR（株価純資産倍率）向上のための施策

ROE（株主資本利益率）の向上

- 中期経営計画期間中で平均20%以上が目標
- 過去2期は目標を達成
- 純利益の増加 → 純資産（簿価）も増加



- 資本効率の向上に資する株主還元の実行（純資産を適正水準へ）
 - ✓ 自己株式の取得
（2025年11月28日～2026年3月31日実績：1,967,000株 3,001,836,369円）
（うち消却済み株式：1,636,300株）
 - ✓ 増配

■ PBR（株価純資産倍率）向上のための施策

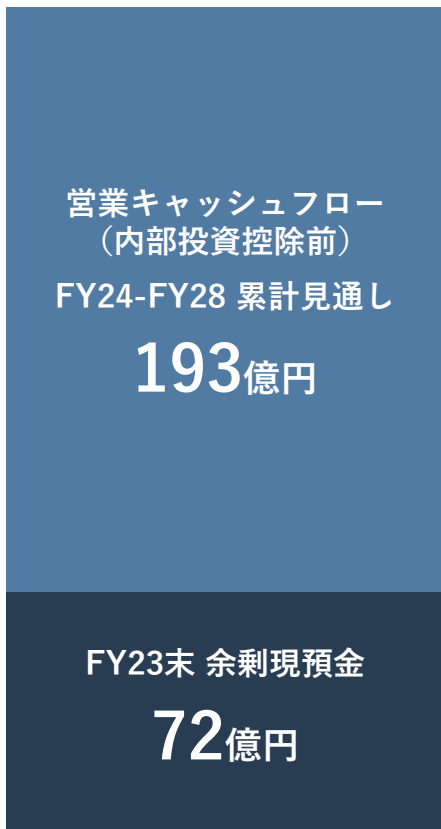
PER（株価収益率）の向上

- 中期経営計画期間中で30倍達成に目標を修正
- 2025年6月期末での実績は16.9倍、2026年6月期1Qは13.75倍、2Qは16.52倍、3Qは14.10倍
- 事業の成長性および収益性を共に高めること、すなわち持続的に稼ぐ力を引き上げることが必要
- 自社の既存事業に投資して稼ぐ力を強化
- 社外から将来にわたり稼ぐ力を飛躍的に向上させるため、企業や事業のM&Aなどを通じグループへ取り込み
- 持続的に稼げる企業として、投資家の認知度向上

キャピタルアロケーションの計画アップデート

- 一時的に純資産を減少させる手段として株主還元の枠を増やす
- 成長投資枠を確保するため、必要に応じて借入も検討

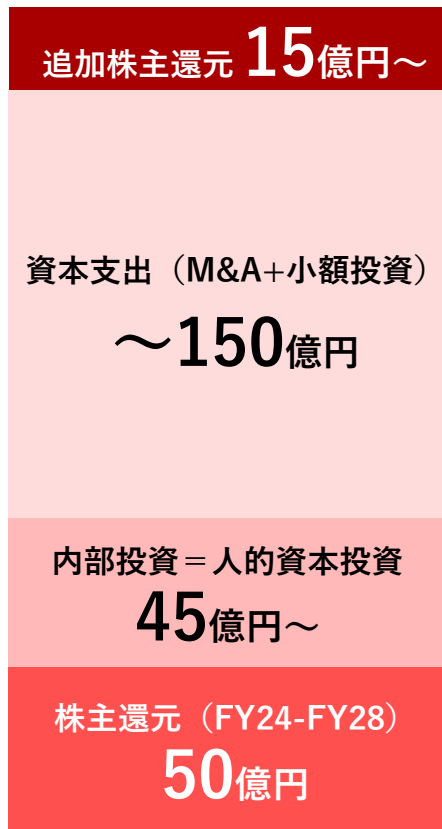
キャッシュイン



株主還元枠増の中でも、借入によって成長投資枠の維持・拡大を担保

キャッシュアウト

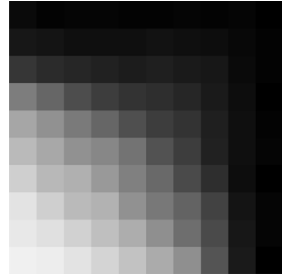
(元の計画は成長投資200億円、株主還元50億円)



- 配当および自社株買いのキャピタルアロケーションを増額 (2025年11月28日より実施)
- キャッシュインの状況、成長投資の利用状況に応じてさらに増額

- ソフトウェア粗利額25億円の獲得が期待できるM&Aの実現に向けてアクション
- 将来への布石としてスタートアップ企業へ年間2～3件投資で総額15億円 (Beyond Squareも含めると実績は8億円程度)

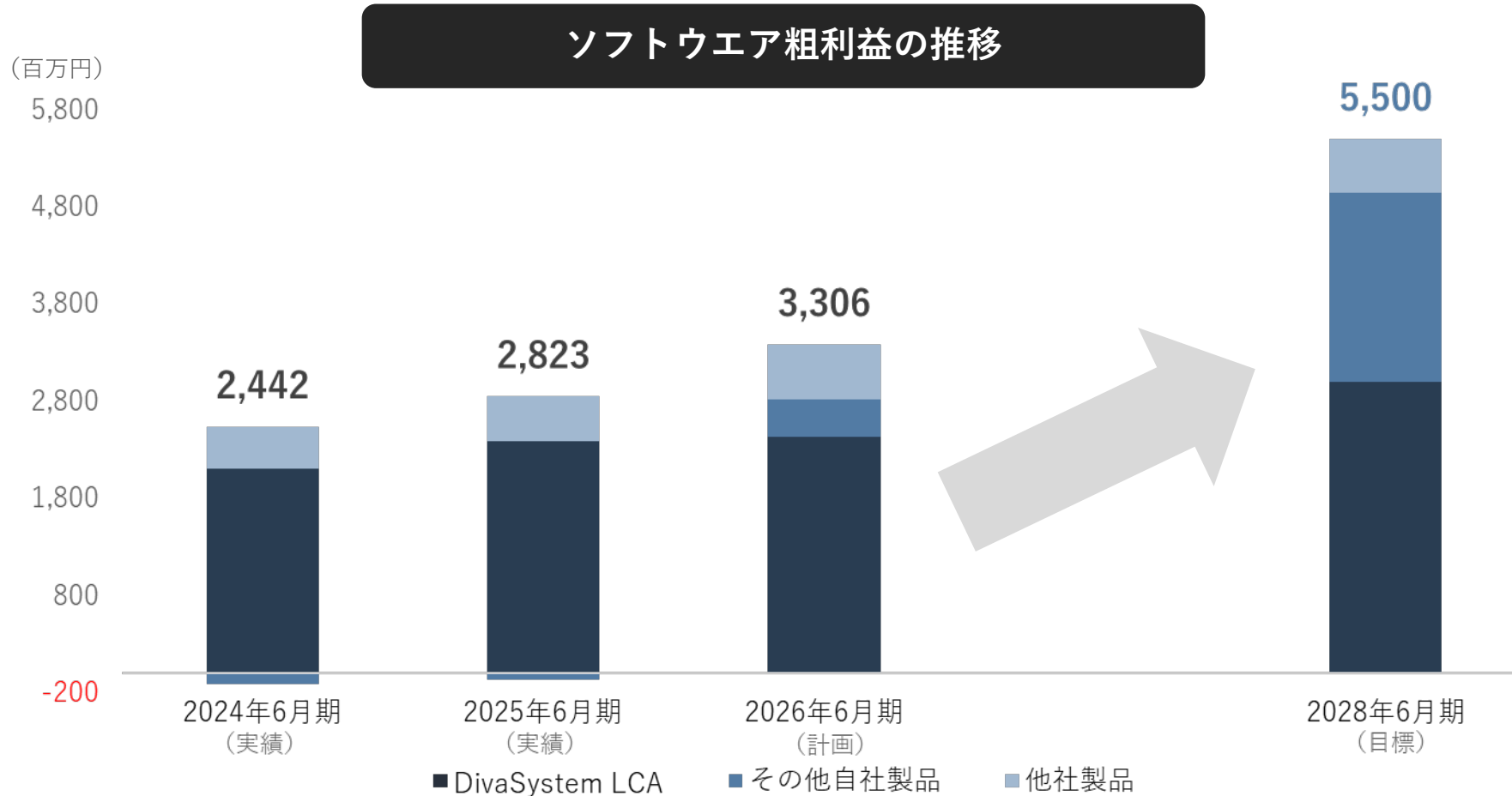
- 営業力や開発力の強化につながる人財の採用
- 研究開発投資
- マーケティング投資等



IV. 成長戦略と今後の展開

ソフトウェア粗利益の計画

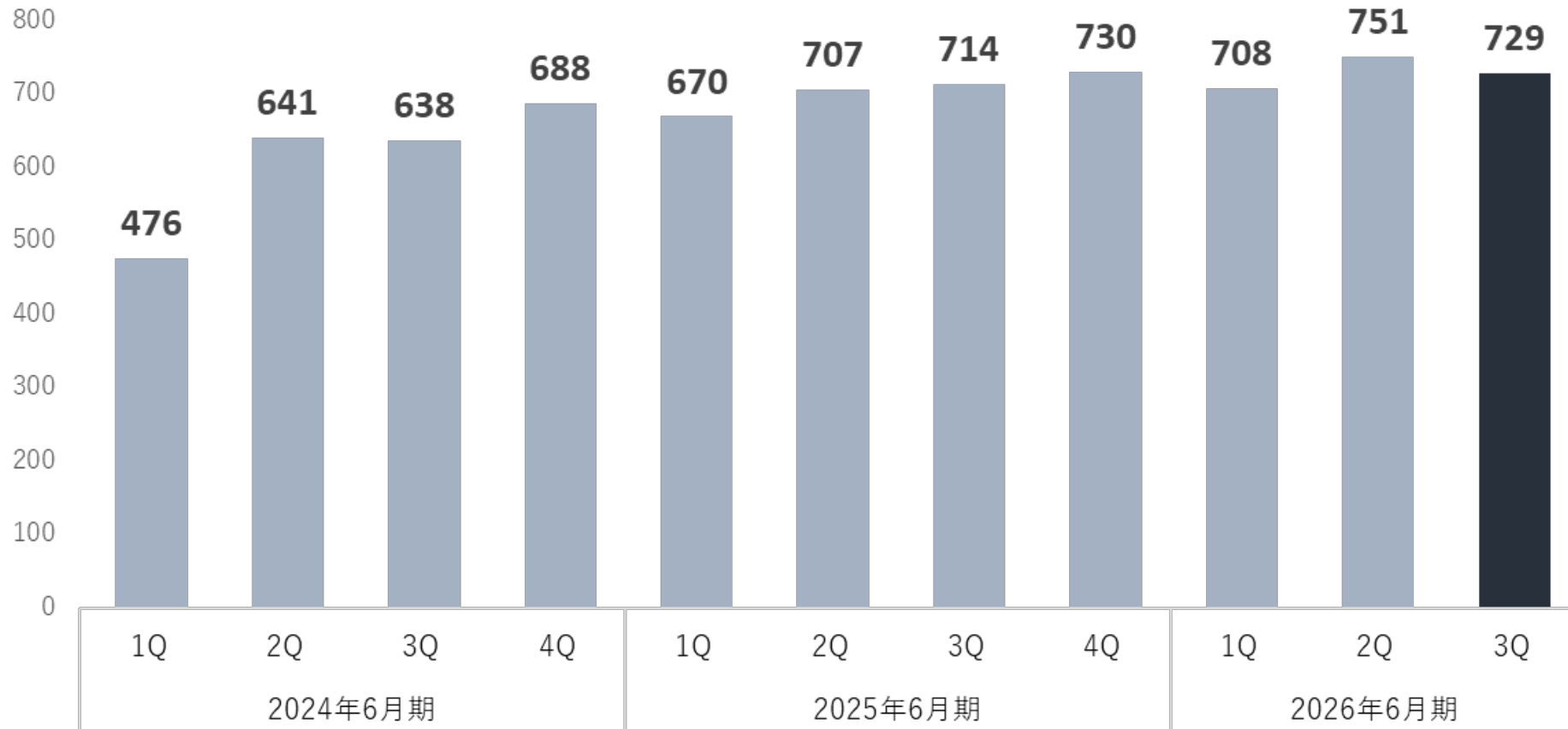
- 祖業である連結会計システムDivaSystem LCAの安定成長に加え、自社製品群の積極的な市場展開により、目標達成を確実に推進



ソフトウェア粗利益の四半期推移

- ソフトウェア売上は比較的順調に進捗し、その他自社製品の利益率が改善している一方、DivaSystem LCAの利益率低減により、対前四半期で3%減、前年同四半期比では2.1%増と微増
- ソフトウェア粗利益55億円の達成に向けては自社製品の売上高増加が成長ドライバーとなるため、これに資する成長投資をさらに行う

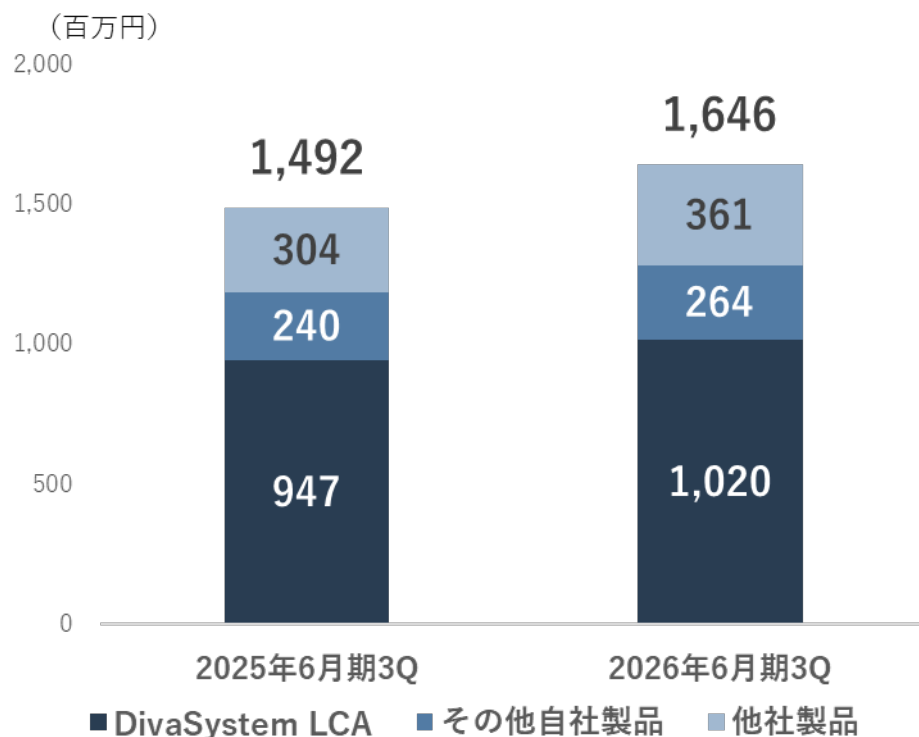
(百万円)



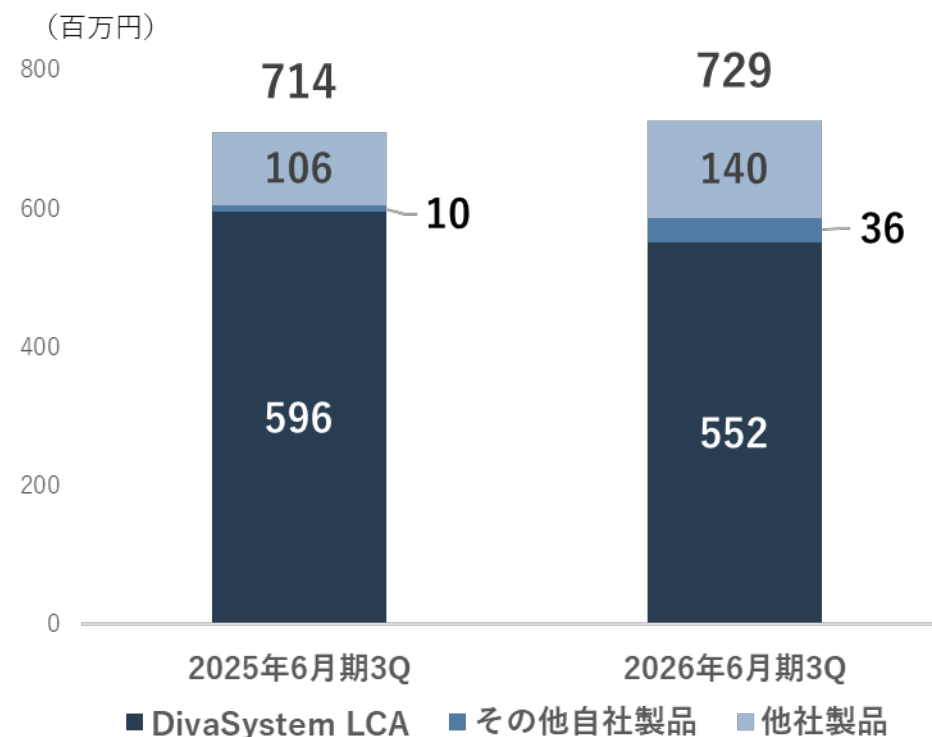
ソフトウェア売上高とソフトウェア粗利益の進捗状況（内訳）

- AVANT Chartの償却が終了したことにより、その他自社製品群においては粗利益が前年から大きく成長したが、DivaSystem LCAはライセンス売上の減少に伴い売上高が微増に留まり、利益は連結決算開示事業における一時的な外注費増が影響し若干の低減が見られる
- その他自社製品群の売上成長を加速させ、スケールさせることで収益貢献を実現させる

ソフトウェア売上高の推移

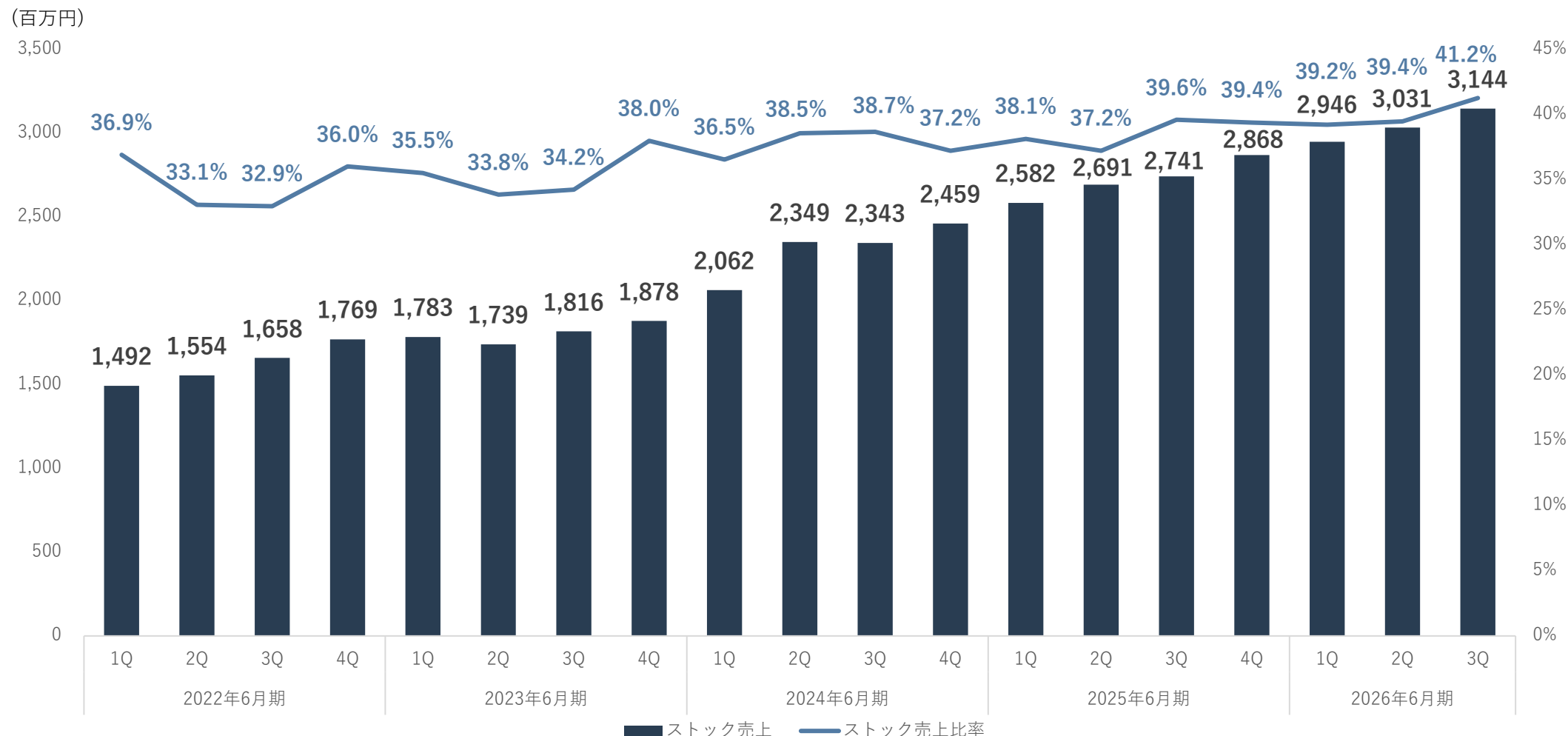


ソフトウェア粗利益の推移

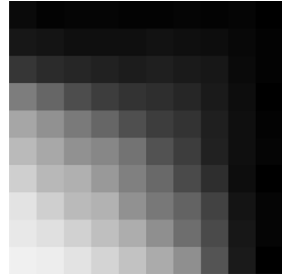


四半期推移 ストック売上高・ストック比率

- ストック比率は安定的に推移を続け今期40%を初めて突破、ストック売上高の絶対値も緩やかながらも堅調に上昇を続けている



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。



その他参考データ

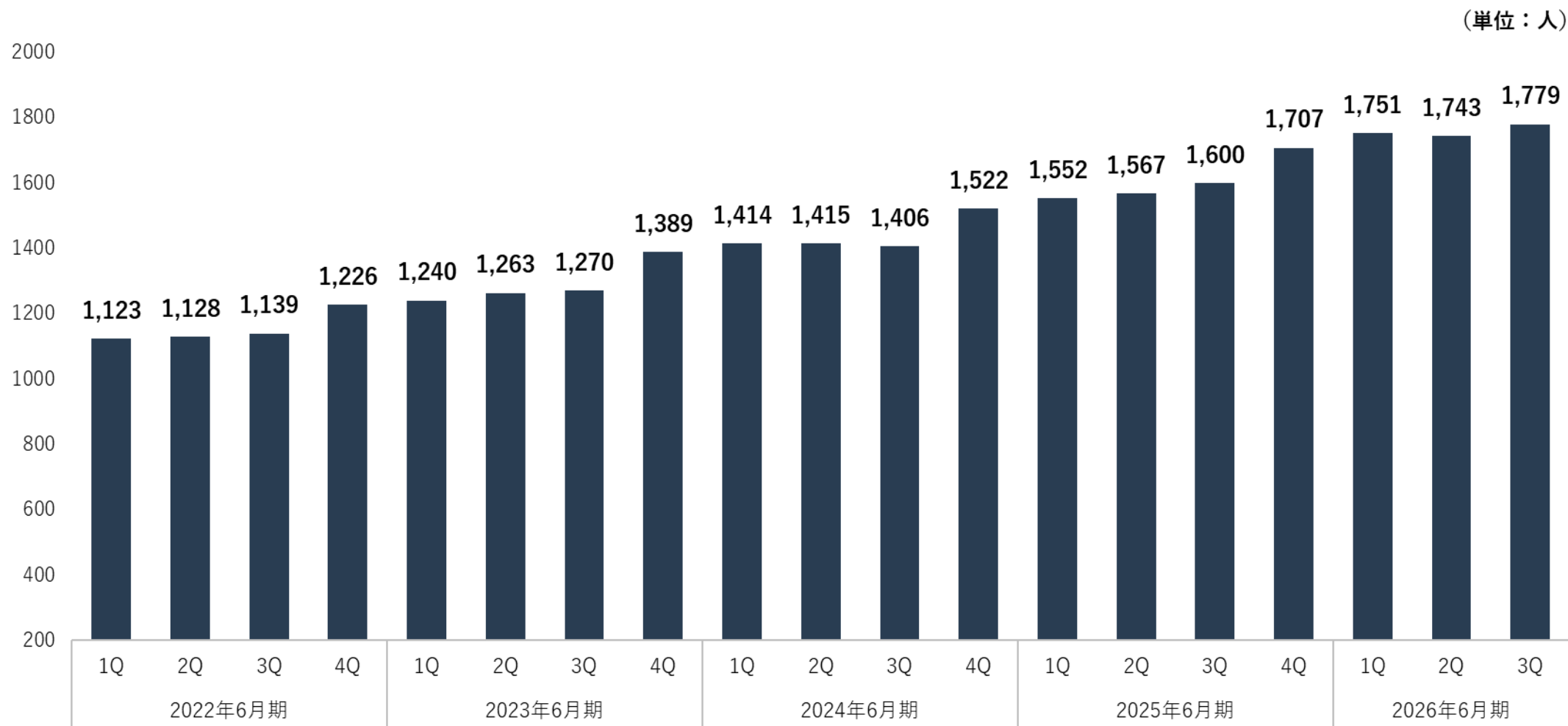
グループコスト構造

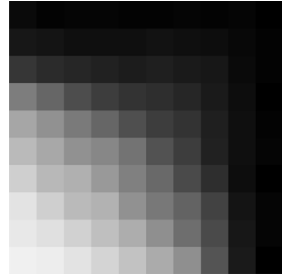
- 業容拡大に応じた人件費及び採用費、オフィスの増床に伴うオフィス費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用等が増加
- 自社社員の育成が進捗したことにより外注加工費は3Q累計、単四半期ともに対前年度で減少

(百万円)	2026年6月期 第3四半期	前年同期比		2026年6月期 第3四半期累計	前年同期比	
		前年実績	増減率		前年実績	増減率
売上高	7,625	6,927	10.1%	22,828	20,938	9.0%
人件費	3,573	3,236	10.4%	10,753	9,708	10.8%
採用費	185	178	4.2%	495	467	6.0%
外注費	1,117	1,231	-9.2%	3,462	3,628	-4.6%
IT費用	422	395	6.9%	1,241	1,148	8.0%
事務所費用	289	248	16.2%	813	714	13.9%
その他	710	549	29.4%	1,989	1,645	20.9%
総費用	6,298	5,839	7.9%	18,755	17,312	8.3%
営業利益	1,326	1,088	22.0%	4,072	3,625	12.3%
営業利益率	17.4%	15.7%	1.7pt	17.8%	17.3%	0.5pt

グループ従業員数の推移

- 持続的な成長を実現するための人員数は引き続き増加傾向にある





参考資料：会社概要

会社紹介 アバントグループについて

会社名 : 株式会社アバントグループ (持株会社)
 創業 : 1997年5月26日
 代表 : 代表取締役社長 グループCEO 森川 徹治
 時価総額 : 578億円 (東証プライム、証券コード3836、2025年6月末時点)

主なソフトウェア

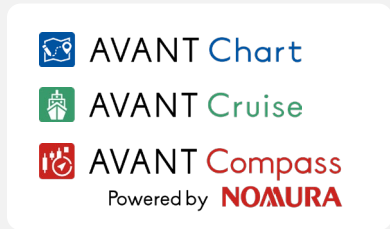


グループ会社

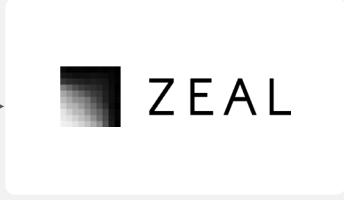
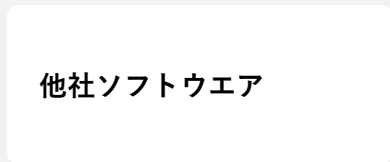


セグメント情報

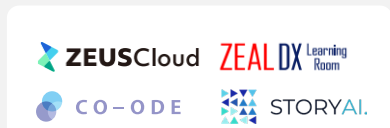
【連結決算開示事業】
 連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystem LCAの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援している。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指す。



【経営管理ソリューション事業】
 グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用、保守までをワンストップで支援。自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っている。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担う。



【DX推進事業】
 企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援している。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的とする。

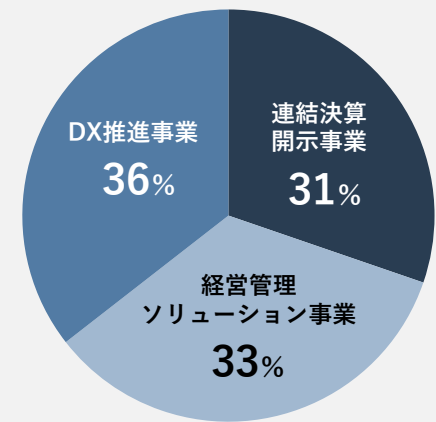


【その他】
 主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスや、株式会社VISTAによる株式市場における個社のポジショニングに応じた経営コンサルティングサービスが本セグメントに含まれる。

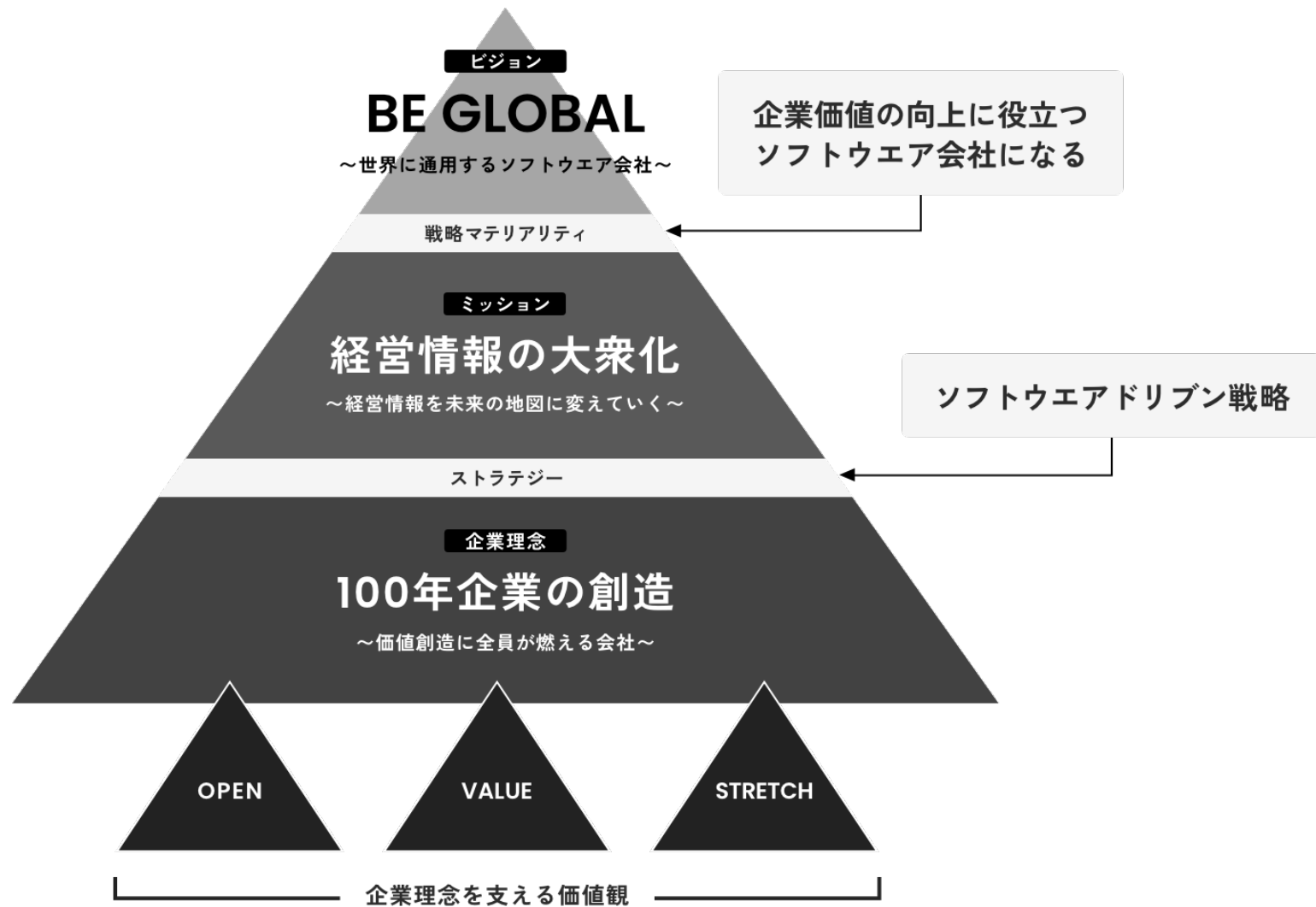


3つのセグメント (2025年6月期)

売上高 **282** 億円



アバントグループの理念体系



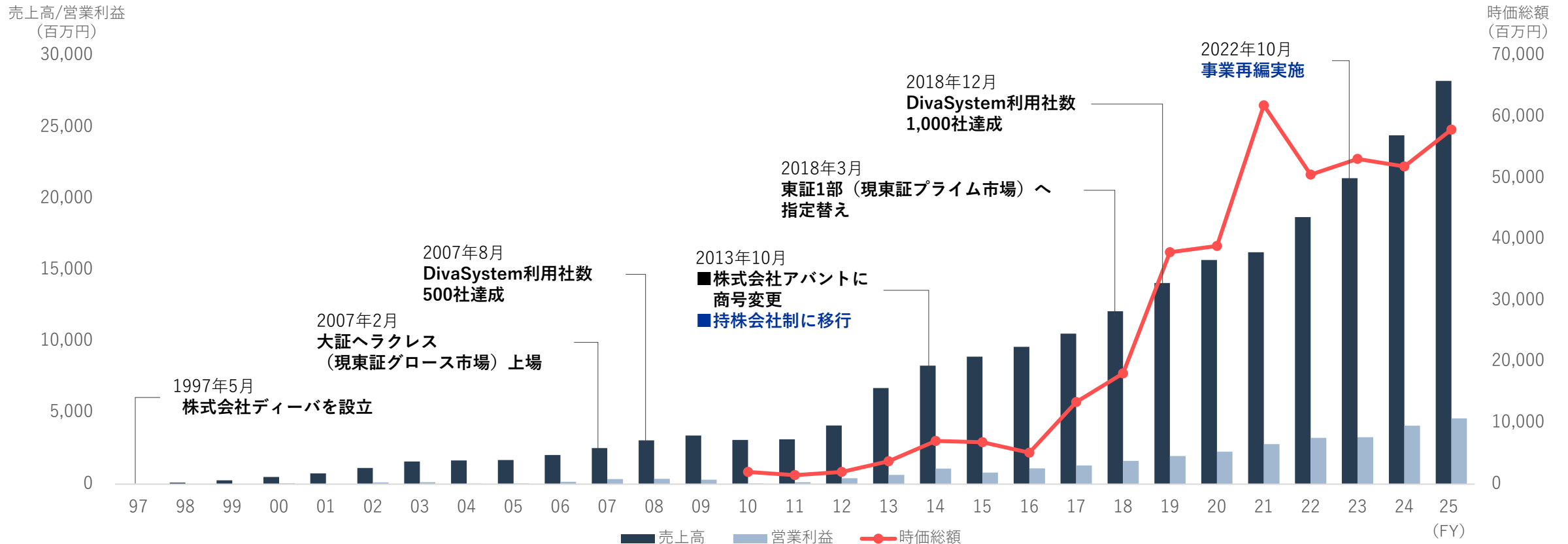
アバントグループはBE GLOBAL実現に向けた次の5年へ



連結会計事業「国内トップシェア」を確立

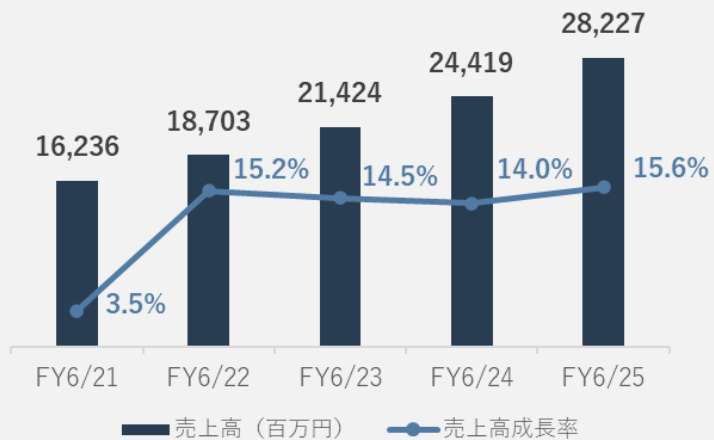
持株会社制／グループ経営の拡大

BE GLOBAL

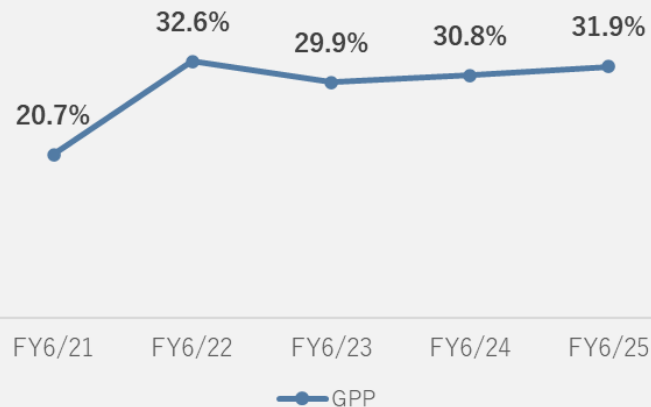


数値で見るアバントグループ

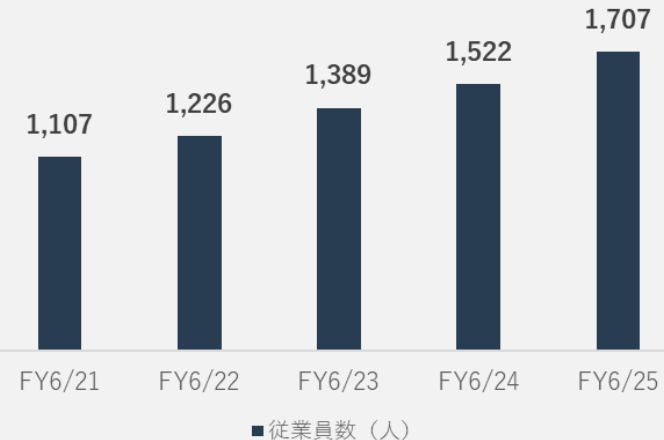
売上高／売上高成長率



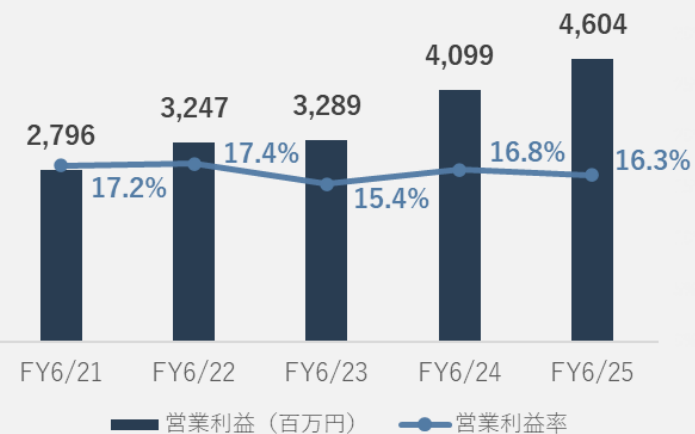
GPP (売上高成長率 + 営業利益率)



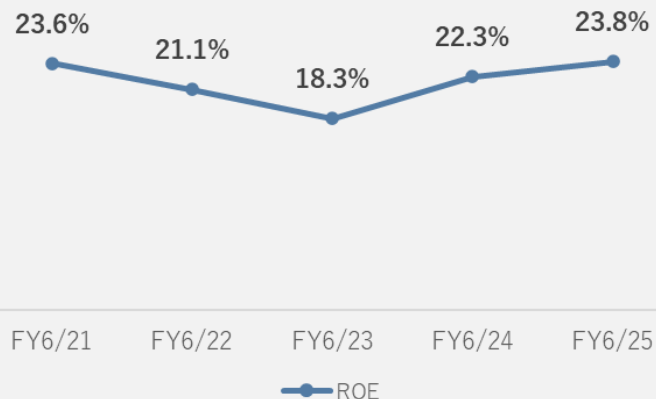
従業員数



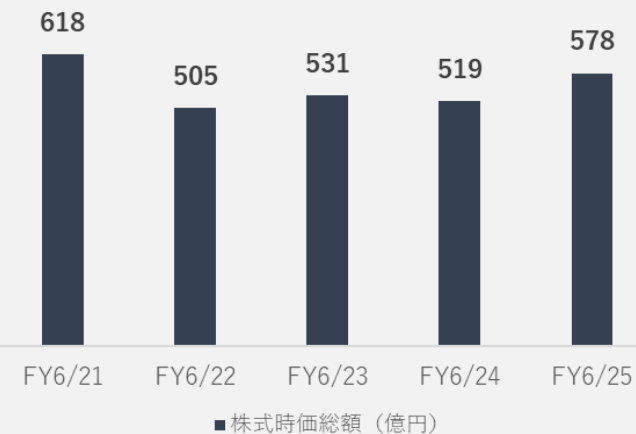
営業利益／営業利益率



ROE

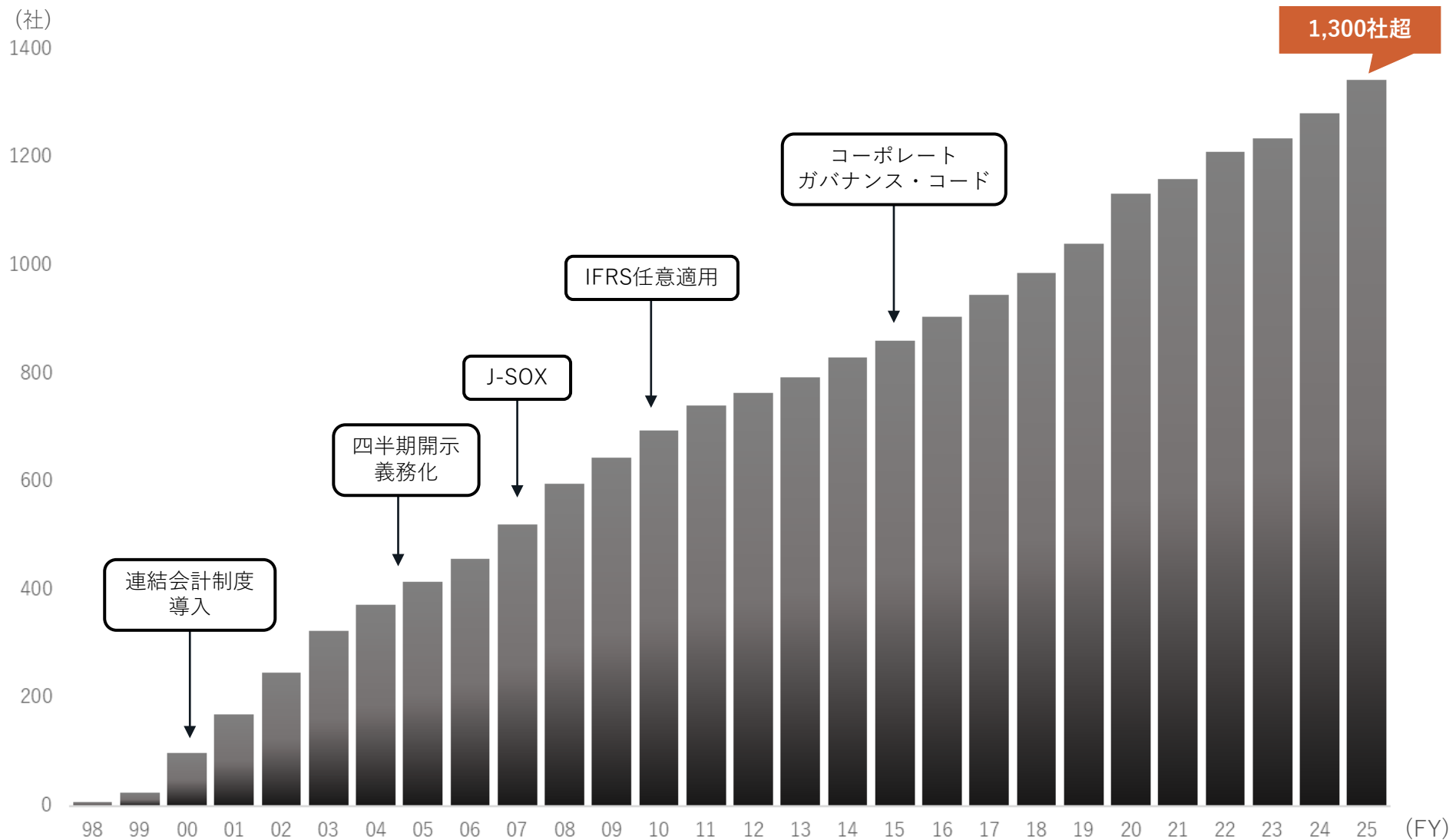


株式時価総額



アバントグループ ソフトウェア製品導入企業の推移

- ディスクロージャー規制強化に伴い、連結会計システムDivaSystem LCAが導入数をけん引



連結会計システムDivaSystem LCAの顧客基盤（時価総額別シェア）

- 販売実績は1,300社以上※1
- 2024年度連結会計ソフトウェア市場シェアは42.8%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート



※1 2025年6月末時点

※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2025年版」連結会計管理ソフト 市場占有率推移<パッケージ>（2024年度実績）

将来見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。

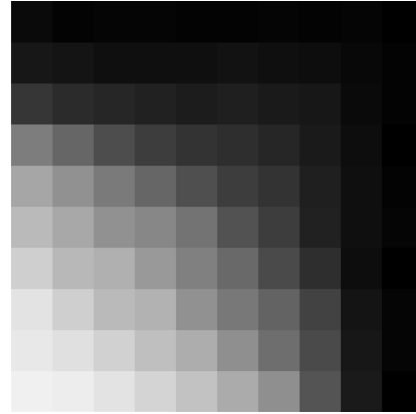
しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社アバントグループ IR室

ir@avantgroup.com



AVANT GROUP

SUSTAINABILITY IS VALUE